

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要				事業開始年度		平成14年度～	
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり	根拠法令・規程等	住民基本台帳法	
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営		市民課	
	小項目	施策	16	その他事務管理(戸籍等)			
事務事業名				03	住民基本台帳ネットワークシステム事務	問合先	担当課(室) 市民係長 大村恭子 職・氏名 0869-64-1818 電話 0869-64-1818

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	住民基本台帳に登録されている市民
目的(何のために)	全国的な本人確認システムを構築することにより、全国の市(区)町村において住民票の写しの交付が受けられる
行政活動(どのような方法で)	住民基本台帳カードの交付、住民票の写しの広域交付及び転入転出手続の特例処理を行う
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	住民基本台帳カードの利用者増により、市民サービスの向上と行政機関への情報提供による事務の効率化を図る

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	住民基本台帳カード交付枚数	枚	76	176	176
	住民票の写しの広域交付利用件数	件	49	38	23

事業費	直接事業費		平成18年度実績		平成19年度実績		平成20年度実績		
	必要人員	人件費	千円	0.25人	1,966	0.12人	810	0.14人	1,033
	事業費計			2,328	2,098	3,432			
	国県支								
結果	受		平成18年度実績		平成19年度実績		平成20年度実績		
	益	担	千円	42	81	95			
	線	入							
	そ	他							
一			2,286	2,017	3,337				
受			1.8%	3.9%	2.8%				

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	結果指標量	枚	76	176	176
	対前年比	%	-	231.6%	100.0%
	活動コスト	円	1,415,424	2,098,000	3,432,000
単位当たりコスト			18,624	11,920	19,500
結果指標②	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	結果指標量	件	49	38	23
	対前年比	%	-	77.6%	60.5%
	活動コスト	円	912,576	2,098,000	3,432,000
単位当たりコスト			18,624	55,211	149,217

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
住民基本台帳有効カード枚数。	目標値(A)	40,710	40,058	39,545	住民基本台帳人口
	実績値(B)	206	356	509	到達目標年度
	達成率(B/A)	0.51%	0.89%	1.29%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
毎年度末の有効カード件数。(住民基本台帳カードの普及率アップ)					

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市の関与の妥当性	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	国主体の全国の市町村が参加している事業であり、住民基本台帳ネットワークの利用は、市民の行政手続の簡素化、行政の事務効率化につながるため妥当性は高い。特に、20年からインターネットで税の電子申告ができるようになったこともあり、それに必要な住民基本台帳カードへの市民の関心、ニーズも高まった。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 必要最低限の予算で事業実施しているため、これ以上のコスト削減は困難である。また、カード普及率を考えると受益者負担(現行500円)を増額することは困難である。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 住民基本台帳カードの交付により、本人確認が効果的に進められるため、事務処理が簡素化・迅速化できる等の住民サービスの向上は図れるものの、普及状況を考慮するとその効果は低い。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

平成21年度状況							
目標値	結果指標量①	100	結果指標量②	25	成果指標量	590	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	写真付きの住民基本台帳カードは、公的な証明書として、また、戸籍等各種証明書発行におけるご本人確認資料として利用できるものであること、さらに税の電子申告にも利用できるようになったことにより、今後交付件数は増すものと考えます。						

総合評価		評価区分<A~E>
住民基本台帳カードは、住民サービスの向上・住民の利便性の向上・市の事務の効率化が図られるため普及が望まれるが、当市においても1パーセント強(平成21年3月末現在)と低迷である。		C

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明							
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			